

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(13,999,966,798)	(14,095,335,770)	(△ 95,368,972)
有形固定資産	(5,384,656,605)	(5,179,207,577)	(205,449,028)
土地	3,214,414,750	3,214,414,750	0
建物	1,983,396,461	1,759,628,868	223,767,593
構築物	8,658,591	11,165,109	△ 2,506,518
教育研究用機器備品	64,972,089	93,228,507	△ 28,256,418
管理用機器備品	11,028,267	11,184,025	△ 155,758
図書	81,774,447	89,586,318	△ 7,811,871
建設仮勘定	20,412,000	0	20,412,000
特定資産	(8,538,872,526)	(8,839,872,526)	(△ 301,000,000)
退職給与引当特定資産	113,880,000	113,880,000	0
固定資産購入引当特定資産	95,625,624	395,625,624	△ 300,000,000
固定資産修繕引当特定資産	514,828,206	524,828,206	△ 10,000,000
恒常的支払引当特定資産	266,980,890	257,980,890	9,000,000
減価償却資産取換引当資産	3,307,788,080	3,307,788,080	0
第2号基本金引当特定資産	3,697,269,726	3,697,269,726	0
第3号基本金引当特定資産	542,500,000	542,500,000	0
その他の固定資産	(76,437,667)	(76,255,667)	(182,000)
電話加入権	1,038,248	1,038,248	0
有価証券	75,149,419	75,149,419	0
長期貸付金	250,000	68,000	182,000
流動資産	(808,053,949)	(531,419,280)	(276,634,669)
現金預金	554,833,279	524,202,277	30,631,002
未収入金	253,220,670	7,217,003	246,003,667
資産の部合計	(14,808,020,747)	(14,626,755,050)	(181,265,697)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,997,748,900)	(2,184,653,965)	(△ 186,905,065)
長期借入金	1,352,930,000	1,566,560,000	△ 213,630,000
退職給与引当金	644,818,900	618,093,965	26,724,935
流動負債	(464,075,444)	(451,983,598)	(12,091,846)
短期借入金	213,880,000	214,480,000	△ 600,000
未払金	64,676,392	53,624,267	11,052,125
前受金	119,150,000	112,650,000	6,500,000
預り金	66,369,052	71,229,331	△ 4,860,279
負債の部合計	(2,461,824,344)	(2,636,637,563)	(△ 174,813,219)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(12,393,108,848)	(11,843,138,043)	(549,970,805)
第1号基本金	8,111,339,122	7,561,368,317	549,970,805
第2号基本金	3,697,269,726	3,697,269,726	0
第3号基本金	542,500,000	542,500,000	0
第4号基本金	42,000,000	42,000,000	0
繰越収支差額	(△ 46,912,445)	(146,979,444)	(△ 193,891,889)
翌年度繰越収支差額	△ 46,912,445	146,979,444	△ 193,891,889
純資産の部合計	(12,346,196,403)	(11,990,117,487)	(356,078,916)
負債及び純資産の部合計	(14,808,020,747)	(14,626,755,050)	(181,265,697)

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

但し、現存の未収入金はすべて回収確実であるため、徴収不能引当金は計上していない。

○退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額 644,818,900円の全額を引当計上している。

(2) その他の重要な会計方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

○所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃

貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○預り金に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等。

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,635,388,224円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

校地、東京都品川区北品川3-195-1他21筆、計6,628.70㎡

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,566,560,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

①総括表

当年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価 差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	5,422,571,942 (5,422,571,942)	5,360,061,490 (5,366,061,490)	-62,510,452 (-62,510,452)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	5,422,571,942 (5,422,571,942)	5,360,061,490 (5,366,061,490)	-62,510,452 (-62,510,452)
時価の無い有価証券	0		
総 合 計	5,422,571,942		

②明細表

当年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価 差 額	
債券	4,498,612,953	4,489,192,273	-9,420,680
株式	0	0	0
投資信託	123,958,989	70,869,217	-53,089,772
貸付信託	0	0	0
その他	800,000,000	800,000,000	0
合計	5,422,571,942	5,360,061,490	-62,510,452
時価の無い有価証券	0		
有価証券合計	5,422,571,942		

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。なお、外貨建て金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,521,516	3,396,403
管理用機器備品	4,332,624	871,816
合 計	14,854,140	4,268,219